

参考資料3

(照会先)
社会保険庁運営部医療保険課
電話(代表) 03-5253-1111 (内線3594)

政府管掌健康保険の平成18年度単年度収支決算の概要

- 平成18年度単年度収支決算は、医療分で1,117億円の黒字。介護分で38億円の赤字。全体では1,079億円の黒字。
- 単年度黒字決算は、平成15年度から4年連続。
- 前年度と比べ黒字幅は減少し、平成19年度単年度収支見込については赤字になること等から、引き続き楽観できない状況。

(1) 医療分の収支については、

- ① 収入面では、被保険者数が3年連続で増加したこと等により保険料収入が増加し、対前年度比で723億円の増加となったが
- ② 支出面では、老人保健拠出金が減少したものの、被保険者数の増加等による保険給付費の増加及び退職者給付拠出金の増加等により対前年度比で1,026億円の増加となった

ことにより、対前年度比で302億円の減少となる1,117億円の黒字。

(2) 介護分の収支については、単年度では38億円の赤字となり、累積の剰余である事業運営安定資金残高は165億円の黒字。

(3) その結果、収入7兆5,479億円に対し、支出7兆4,399億円となり、対前年度比で415億円の減少となる1,079億円の黒字。

(注) 収入及び支出は単年度の実質的な財政状況を示すため、保険料収入によらずに一般会計からの繰入れで償還するものとされている累積債務に係る経費等を除外。

(4) なお、平成18年度末の事業運営安定資金残高は、医療分で4,983億円、介護分で165億円、全体で5,148億円。これは、対前年度比で1,250億円の改善。

結果、4年連続の黒字決算となり、事業運営安定資金残高も増加したが、前年度と比べ黒字幅は減少しており、また平成19年度には単年度収支見込み(医療分)が赤字(▲2,179億円)となること等から、引き続き楽観できない状況である。

(注) 事業運営安定資金残高は、厚生保険特別会計における健康勘定から業務勘定への繰入れに係る当年度の剰余金(92億円)及び国庫補助の受入額と所要額との差(79億円)も計上。

政府管掌健康保険の平成18年度単年度収支決算（全体）

(単位：億円)

区 分		平成17年度決算 (A)	平成18年度決算 (B)	差 引 (B-A)	伸 び 率
収 入	保 険 料 収 入	65,720	66,445	725	1.1%
	医 療 分	60,667	61,442	775	1.3%
	介 護 分	5,053	5,003	▲ 50	▲ 1.0%
	国 庫 補 助	8,939	8,877	▲ 63	▲ 0.7%
	医 療 分	7,963	7,888	▲ 75	▲ 0.9%
	介 護 分	976	988	12	1.3%
	そ の 他	133	157	24	18.1%
	計	74,793	75,479	686	0.9%
支 出	保 険 給 付 費	40,501	40,851	350	0.9%
	老 人 保 健 拠 出 金	17,900	17,200	▲ 700	▲ 3.9%
	退 職 者 給 付 拠 出 金	7,951	9,306	1,355	17.0%
	介 護 納 付 金	5,954	6,029	75	1.3%
	そ の 他	993	1,013	21	2.1%
		計	73,299	74,399	1,101
単 年 度 収 支 差		1,494	1,079	▲ 415	—
事 業 運 営 安 定 資 金 残 高		3,898	5,148	1,250	—
基 礎 計 数	被保険者数 (医療分)	19,229,943 人	19,521,941 人	291,998 人	1.5%
	(介護分)	9,478,460 人	9,577,397 人	98,937 人	1.0%
	平均標準報酬月額 (医療分)	283,141 円	282,990 円	▲ 151 円	▲ 0.1%
	(介護分)	315,741 円	314,630 円	▲ 1,111 円	▲ 0.4%
	平均賞与月数	1.60 ヶ月	1.59 ヶ月	▲ 0.01 ヶ月	▲ 0.6%
	保険料率 (医療分)	82 ‰	82 ‰	—	—
	(介護分)	12.5 ‰	12.3 ‰	—	—
	平均保険料額 (医療分)	315,279 円	314,544 円	▲ 735 円	▲ 0.2%
	(介護分)	53,265 円	52,197 円	▲ 1,068 円	▲ 2.0%
被保険者1人当たり保険給付費	210,433 円	209,093 円	▲ 1,340 円	▲ 0.6%	

(注1) 基礎計数は、一般被保険者分。

(注2) 端数整理のため、計数が整合しない場合がある。

政府管掌健康保険の平成18年度単年度収支決算(医療分)

(単位: 億円)

		平成17年度決算 (A)	平成18年度決算 (B)	差 引 (B-A)	伸 び 率
収 入	保 険 料 収 入	60,667	61,442	775	1.3%
	国 庫 補 助	7,963	7,888	▲ 75	▲ 0.9%
	そ の 他	133	157	24	18.1%
	日 雇 抛 出 金	0	3	3	
	運 用 収 入	0	3	3	
	独 立 行 政 法 人 納 付 金	—	—	—	
	雑 収 入	133	151	18	
計		68,764	69,487	723	1.1%
支 出	保 険 給 付 費	40,501	40,851	350	0.9%
	医 療 給 付 費	35,173	35,326	153	0.4%
	現 金 給 付 費	5,328	5,526	197	3.7%
	老 人 保 健 抛 出 金 (うち前々年度精算分)	17,900 (▲ 139)	17,200 (416)	▲ 700 (554)	▲ 3.9%
	退 職 者 給 付 抛 出 金 (うち前々年度精算分)	7,951 (▲ 77)	9,306 (352)	1,355 (429)	17.0%
	そ の 他	993	1,013	21	2.1%
	業 務 勘 定 へ の 繰 入 金	951	969	18	
諸 支 出 金	42	44	2		
計		67,345	68,370	1,026	1.5%
単 年 度 収 支 差		1,419	1,117	▲ 302	—
事 業 運 営 安 定 資 金 残 高		3,695	4,983	1,288	—
基 礎 計 数	被 保 険 者 数	19,229,943 人	19,521,941 人	291,998 人	1.5%
	平 均 標 準 報 酬 月 額	283,141 円	282,990 円	▲ 151 円	▲ 0.1%
	平 均 賞 与 月 数	1.60 ヶ月	1.59 ヶ月	▲ 0.01 ヶ月	▲ 0.6%
	保 険 料 率	82 ‰	82 ‰	—	—
	平 均 保 険 料 額	315,279 円	314,544 円	▲ 735 円	▲ 0.2%
	被 保 険 者 1 人 当 たり 保 険 給 付 費	210,433 円	209,093 円	▲ 1,340 円	▲ 0.6%
	” 医 療 給 付 費	182,763 円	180,827 円	▲ 1,936 円	▲ 1.1%
” 現 金 給 付 費	27,670 円	28,266 円	596 円	2.2%	

(注1) 基礎計数は、一般被保険者分。

(注2) 端数整理のため、計数が整合しない場合がある。

政府管掌健康保険の平成18年度単年度収支決算(介護分)

(単位：億円)

区 分		平成17年度決算 (A)	平成18年度決算 (B)	差 引 (B-A)	伸 び 率
収 入	保 険 料 収 入	5,053	5,003	▲ 50	▲ 1.0 %
	国 庫 補 助	976	988	12	1.3 %
	計	6,029	5,992	▲ 38	▲ 0.6 %
支 出	介 護 納 付 金	5,954	6,029	75	1.3 %
	(うち前々年度精算分)	(240)	(58)	(▲ 181)	
	計	5,954	6,029	75	1.3 %
単 年 度 収 支 差		75	▲ 38	▲ 113	—
事業運営安定資金残高		203	165	▲ 38	—
基 礎 計 数	被保険者数	9,478,460 人	9,577,397 人	98,937 人	1.0 %
	平均標準報酬月額	315,741 円	314,630 円	▲ 1,111 円	▲ 0.4 %
	保険料率	12.5 ‰	12.3 ‰	—	—
	平均保険料額	53,265 円	52,197 円	▲ 1,068 円	▲ 2.0 %

(注1) 基礎計数は、介護保険第2号被保険者に該当する一般被保険者分。

(注2) 端数整理のため、計数が整合しない場合がある。

政府管掌健康保険の単年度収支決算（医療分）の推移

(単位：億円)

区 分		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度 (予算)
収 入	保 険 料 収 入	60,524	59,294	58,851	58,214	56,636	60,167	60,221	60,667	61,442	62,479
	国 庫 補 助	8,980	9,597	8,878	9,057	9,091	8,321	7,942	7,963	7,888	8,145
	そ の 他	301	200	170	173	181	206	163	133	157	204
	計	69,805	69,091	67,899	67,444	65,909	68,695	68,326	68,764	69,487	70,828
支 出	保 険 給 付 費	43,187	42,584	42,290	42,524	41,008	38,534	38,956	40,501	40,851	42,595
	医 療 給 付 費	37,892	37,432	37,221	37,634	36,331	33,625	33,754	35,173	35,326	36,751
	現 金 給 付 費	5,295	5,152	5,069	4,890	4,677	4,909	5,203	5,328	5,526	5,844
	老 人 保 健 拠 出 金	20,769	23,372	20,568	21,836	23,288	21,579	18,993	17,900	17,200	17,958
	退 職 者 給 付 拠 出 金	4,215	4,754	5,086	5,816	6,539	6,693	6,888	7,951	9,306	11,029
	そ の 他	1,600	1,544	1,524	1,499	1,242	1,185	1,084	993	1,013	1,426
	計	69,771	72,254	69,468	71,675	72,077	67,991	65,921	67,345	68,370	73,007
単 年 度 収 支 差		(▲35) 34	▲ 3,163	▲ 1,569	▲ 4,231	▲ 6,169	704	2,405	1,419	1,117	▲ 2,179
国庫補助繰延又はその返済		0	4,183	0	2,885	—	—	—	—	—	—
事業運営安定資金残高		6,932	8,039	6,701	5,526	▲ 649	▲ 174	2,164	3,695	4,983	2,795
基 礎 計 数	被保険者数	(▲ 1.1%) 20,044,980人	(▲ 1.3%) 19,778,274人	(▲ 0.3%) 19,710,746人	(▲ 0.7%) 19,564,396人	(▲ 2.1%) 19,160,150人	(▲ 0.9%) 18,989,053人	(0.5%) 19,089,854人	(0.7%) 19,229,943人	(1.5%) 19,521,941人	(0.9%) 19,697,000人
	平均標準報酬月額	(0.4%) 292,437円	(▲ 0.5%) 290,853円	(▲ 0.4%) 289,694円	(▲ 0.2%) 289,112円	(▲ 0.7%) 286,979円	(▲ 0.8%) 284,544円	(▲ 0.5%) 283,208円	(▲ 0.0%) 283,141円	(▲ 0.1%) 282,990円	(0.9%) 285,490円
	平均賞与月額	(▲ 6.8%) 1.93ヶ月	(▲ 4.1%) 1.85ヶ月	(▲ 1.5%) 1.83ヶ月	(▲ 3.9%) 1.75ヶ月	(▲ 4.2%) 1.68ヶ月	(▲ 3.3%) 1.62ヶ月	(▲ 1.8%) 1.60ヶ月	(0.1%) 1.60ヶ月	(▲ 0.6%) 1.59ヶ月	(▲ 0.1%) 1.59ヶ月
	被保険者1人当たり 医療給付費	(▲ 6.0%) 188,640円	(0.1%) 188,912円	(▲ 0.2%) 188,520円	(1.9%) 192,062円	(▲ 1.4%) 189,369円	(▲ 6.6%) 176,906円	(▲ 0.1%) 176,664円	(3.5%) 182,763円	(▲ 1.1%) 180,827円	(3.1%) 186,461円

(注1) 基礎計数は、一般被保険者分。
(注2) () 内は、対前年度伸び率。
(注3) () 内は、健康保険組合の解散に伴う承継財産を除外した場合の計数。
(注4) 端数整理のため、計数が整合しない場合がある。
(注5) 平成19年度(予算)の支出のその他に予備費(400億円)を含む。

船員保険の平成18年度決算の概要

- 船員保険の平成18年度決算は、53億円の黒字。
- 黒字決算は、平成15年度から4年連続。

1 全体としては、

- ① 収入面では、昭和47年度以降実質35年連続で被保険者数は減少、及び平均標準報酬月額額の減少に伴い、保険料収入が対前年度比で18億円の減少となったこと等から収入が25億円の減少。
- ② 支出面では、職務上年金の増加等により、保険給付費が6億円増加したが、老人保健拠出金が6億円の減少、諸支出金が4億円の減少となったこと等から、支出が4億円の減少となった。

2 その結果、収入689億円に対し、支出636億円となり、対前年度比から21億円の減少となる53億円の黒字。

3 部門別では、

- ① 疾病部門において、対前年度比で20億円の減少となる34億円の黒字
 - ② 失業部門において、対前年度比で1億円の改善となる33億円の黒字
 - ③ 年金部門において、対前年度比で1億円の減少となる19億円の赤字
- 等となったところ。

4 なお、平成18年度末の積立金残高は、1,247億円。これは、対前年度比で53億円の増加。

船員保険の平成18年度決算（全体）

（単位：億円）

区 分		平成17年度決算 (A)	平成18年度決算 (B)	差引 (B-A)	伸率
収 入	保 険 料 収 入	639	621	▲ 18	▲ 2.8 %
	一般会計より受入れ	43	42	▲ 1	▲ 2.0 %
	厚生保険特別会計 業務勘定より受入れ	6	2	▲ 4	▲ 71.5 %
	運 用 収 入	17	13	▲ 3	▲ 19.9 %
	そ の 他	10	11	2	15.9 %
	計	714	689	▲ 25	▲ 3.5 %
支 出	保 険 給 付 費	319	324	6	1.7 %
	老人保健拠出金	69	64	▲ 6	▲ 8.3 %
	退職者給付拠出金	36	40	5	12.7 %
	介 護 納 付 金	30	31	0	1.0 %
	諸 支 出 金	129	126	▲ 4	▲ 2.9 %
	福 祉 事 業 費	37	35	▲ 2	▲ 6.3 %
	業 務 取 扱 費	16	16	▲ 1	▲ 5.3 %
	そ の 他	3	1	▲ 2	▲ 57.0 %
計	640	636	▲ 4	▲ 0.6 %	
単年度収支差		74	53	▲ 21	-
積立金残高		1,194	1,247	53	-

（注）端数整理のため、計数が整合しない場合がある。

船員保険の平成18年度決算（部門別）

（1）疾病部門

（単位：億円）

区 分		平成17年度決算 (A)	平成18年度決算 (B)	差引 (B-A)	伸率
収 入	保 險 料 収 入	405	393	▲ 11	▲ 2.8 %
	医 療 分	374	364	▲ 10	▲ 2.7 %
	介 護 分	31	29	▲ 1	▲ 4.3 %
	一般会計より受入れ	30	30	0	0.0 %
	厚生保険特別会計 業務勘定より受入れ	6	2	▲ 4	▲ 71.5 %
計		440	425	▲ 15	▲ 3.5 %
支 出	保 險 給 付 費	251	257	6	2.2 %
	医 療 給 付 費	197	202	5	2.8 %
	現 金 給 付 費	54	54	0	0.3 %
	老人保健拠出金 (うち前々年度精算分)	69 (▲ 22)	64 (▲ 12)	▲ 6	▲ 8.3 %
	退職者給付拠出金 (うち前々年度精算分)	36 (▲ 0)	40 (1)	5	12.7 %
	介護納付金 (うち前々年度精算分)	30 (▲ 3)	31 (▲ 4)	0	1.0 %
	福 祉 事 業 費	0	0	0	▲ 67.2 %
計		387	391	5	1.2 %
単年度収支差		54	34	▲ 20	-

（注）端数処理のため、計数が整合しない場合がある。

[基礎計数]

被 保 険 者 数 (医 療 分)	66,231人	64,683人	▲ 1,548人	▲ 2.3 %
(介 護 分)	46,217人	44,527人	▲ 1,690人	▲ 3.7 %
平均標準報酬月額 (医 療 分)	381,259円	379,586円	▲ 1,673円	▲ 0.4 %
(介 護 分)	407,404円	405,551円	▲ 1,853円	▲ 0.5 %
平均賞与月数 (医 療 分)	1.307月	1.314月	-	-
(介 護 分)	1.293月	1.296月	-	-
保 險 料 率 (医 療 分)	111.0‰	111.0‰	-	-
(介 護 分)	12.5‰	12.5‰	-	-
平均保険料額 (医 療 分)	564,416円	562,343円	▲ 2,073円	▲ 0.4 %
(介 護 分)	66,501円	66,063円	▲ 438円	▲ 0.7 %
被保険者1人当たり保険給付費	379,130円	396,860円	17,730円	4.7 %
" 医 療 給 付 費	297,337円	312,835円	15,498円	5.2 %
" 現 金 給 付 費	81,793円	84,026円	2,233円	2.7 %

(2) 失業部門

(単位：億円)

区 分		平成17年度決算 (A)	平成18年度決算 (B)	差引 (B-A)	伸率
収 入	保 険 料 収 入	53	52	▲ 1	▲ 2.4 %
	一般会計より受入れ	3	3	0	▲ 5.5 %
	そ の 他	5	3	▲ 2	▲ 42.7 %
	計	62	58	▲ 4	▲ 6.0 %
支 出	保 険 給 付 費	26	23	▲ 3	▲ 11.1 %
	そ の 他	3	1	▲ 2	▲ 57.0 %
	計	29	25	▲ 5	▲ 15.8 %
単 年 度 収 支 差		32	33	1	—

(注) 端数処理のため、計数が整合しない場合がある。

[基礎計数]

被 保 険 者 数	50,719人	49,521人	▲ 1,198人	▲ 2.4 %
平 均 標 準 報 酬 月 額	408,362円	407,983円	▲ 379円	▲ 0.1 %
平 均 賞 与 月 数	1.507月	1.502月	—	—
保 険 料 率	18.0‰	18.0‰	—	—
平 均 保 険 料 額	104,729円	104,640円	▲ 89円	▲ 0.1 %
被保険者1人当たり保険給付費	51,751円	47,119円	▲ 4,632円	▲ 9.0 %
被保険者1,000人当たり 失業保険金受給者数	21.01人	21.22人	0.21人	1.0 %

(3) 年金部門

(単位：億円)

区 分		平成17年度決算 (A)	平成18年度決算 (B)	差引 (B-A)	伸率
収 入	保 険 料 収 入	136	132	▲ 4	▲ 3.1 %
	一般会計より受入れ	0	0	0	▲ 10.2 %
	運 用 収 入	17	13	▲ 3	▲ 19.9 %
	雑 収 入	-	5	5	-
	計	153	151	▲ 2	▲ 1.5 %
支 出	保 険 給 付 費	41	44	3	6.9 %
	諸 支 出 金	129	126	▲ 4	▲ 2.9 %
	計	171	170	▲ 1	▲ 0.5 %
単年度収支差		▲ 18	▲ 19	▲ 1	-

(注) 端数処理のため、計数が整合しない場合がある。

[基礎計数]

被 保 険 者 数	62,521人	60,971人	▲ 1,550人	▲ 2.5 %
平 均 標 準 報 酬 月 額	384,951円	383,222円	▲ 1,729円	▲ 0.4 %
平 均 賞 与 月 数	1.307月	1.314月	-	-
保 険 料 率	44.0‰	44.0‰	-	-
平 均 保 険 料 額	218,321円	216,954円	▲ 1,367円	▲ 0.6 %
被保険者1人当たり保険給付費	271,808円	277,416円	5,608円	2.1 %

船員保険の決算（全体）の推移

(単位：億円)

区 分		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度 (予 算)
収 入	保 険 料 収 入	819	763	719	710	666	682	652	639	621	584
	一般会計からの受入れ	61	63	57	57	54	54	49	43	42	40
	厚生保険特別会計 業務勘定からの受入れ	12	6	23	24	2	2	2	6	2	3
	運 用 収 入	44	39	31	30	24	20	15	17	13	14
	前年度剰余金受入	2	1	1	3	3	0	3	5	3	-
	そ の 他	3	4	13	2	4	4	3	4	8	6
	計	941	876	844	826	753	762	725	714	689	647
支 出	保 険 給 付 費	539	509	464	426	397	355	327	319	324	326
	老人保健拠出金	148	171	141	133	134	118	90	69	64	70
	退職者給付拠出金	26	29	30	32	33	32	32	36	40	47
	介 護 納 付 金	-	-	16	54	27	30	33	30	31	33
	諸 支 出 金	151	151	148	144	140	137	134	129	126	122
	福 祉 事 業 費	63	57	51	46	43	41	36	37	35	36
	業 務 取 扱 費	25	24	23	22	20	20	18	16	16	14
	そ の 他	1	1	2	3	0	3	5	3	1	3
計	953	942	875	860	795	734	674	640	636	651	
単年度収支差	▲12	▲66	▲31	▲34	▲42	28	51	74	53	▲3	
積立金残高	1,215	1,149	1,118	1,083	1,041	1,069	1,120	1,194	1,247	1,243	
基 礎 計 数	被 保 険 者 数	(▲ 6.5%) 89,080人	(▲ 6.8%) 83,019人	(▲ 5.0%) 78,891人	(▲ 5.0%) 74,963人	(▲ 6.7%) 69,960人	(▲ 6.2%) 65,611人	(▲ 4.1%) 62,943人	(▲ 0.7%) 62,521人	(▲ 2.5%) 60,971人	(▲ 2.8%) 59,265人
	平均標準報酬月額	(▲ 0.1%) 383,369円	(▲ 0.5%) 381,335円	(▲ 0.4%) 379,933円	(▲ 1.4%) 374,765円	(▲ 0.4%) 373,449円	(▲ 4.6%) 390,603円	(▲ 1.2%) 386,061円	(▲ 0.3%) 384,951円	(▲ 0.4%) 383,222円	(▲ 0.9%) 379,845円

(注1) 基礎計数は、年金部門に係るもの。

(注2) 基礎計数の () 内は、対前年度伸び率。

(注3) 端数整理のため、計数が整合しない場合がある。

(照会先)

【特別会計の決算結果】

社会保険庁運営部年金保険課 (内線3646)

【時価評価関係】

厚生労働省年金局数理課 (内線3354)

電話(代表) 03-5253-1111

厚生年金・国民年金の平成18年度収支決算の概要

- 平成18年度収支決算は、厚生年金（厚生保険特別会計年金勘定）では1兆1,021億円歳入が歳出を上回り、国民年金（国民年金特別会計国民年金勘定）では1,194億円歳出が歳入を上回った。
なお、歳入においては積立金からの受け入れを行っており、その額は厚生年金3兆4,167億円、国民年金2,828億円である。
- 年金積立金管理運用独立行政法人における運用収益（時価ベース）を加えたとなると、厚生年金では2兆8,103億円歳入が歳出を上回り、国民年金では279億円歳出が歳入を上回る。
- 決算終了後の積立金残高は、厚生年金で130兆0,980億円、国民年金で8兆7,660億円、厚生年金・国民年金計で138兆8,640億円。（簿価）
また、時価ベースの積立金残高は、厚生年金で139兆7,509億円、国民年金で9兆3,828億円、厚生年金・国民年金計で149兆1,337億円。
- 厚生年金について、厚生年金基金の代行返上による移換金は、6,800億円と前年度（3兆4,568億円）に比べて減少している。
- なお、年金財政は長期的な観点から評価すべきものであり、単年度の収支決算結果のみをもって評価を行うことは適当でない。

1. 厚生年金

(1) 歳入は、前年度より3兆0,743億円減少している。

(主な変化)

- ・ 保険料収入が、被保険者数の増加及び保険料率の引上げ等により9,250億円増加している。
- ・ 一般会計より受入(国庫負担)が2,891億円増加している。
- ・ 厚生年金基金の代行返上による移換金が2兆7,768億円減少している。
- ・ 積立金より受入が2兆8,330億円減少している。
- ・ 年金積立金管理運用独立行政法人納付金が1兆0,731億円増加している。

(2) 歳出は、前年度より3兆2,092億円減少している。

(主な変化)

- ・ 受給者数の増加等により、給付費が2,678億円増加し、国民年金特別会計へ繰入(基礎年金拠出金)が6,393億円増加している。
- ・ 平成17年度限りで旧年金資金運用基金に係る財政融資資金繰上償還等資金財源として4兆0,841億円支出していた。

(3) その結果、歳入3兆5,996億円に対し、歳出3兆4,975億円となり、1兆1,021億円歳入が歳出を上回った。

(4) 年金積立金管理運用独立行政法人における運用収益(時価ベース)を加えたとなると、2兆8,103億円歳入が歳出を上回る。

(注) ここで時価ベースとは、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分の株式等の評価損益も運用収入に含めて評価したものである。

(5) 積立金は、期中に3兆4,167億円を取り崩したが、剰余金1兆1,021億円を積み立てたほか、業務勘定において生じた剰余金105億円を積立金に繰り戻したことから、決算終了後の積立金残高は、1兆30,980億円となった。

(6) 時価ベースの積立金は、1兆3,959億円であり、前年度末(1兆4,465億円)から5,956億円の減少。

(参考) 現在は保険料率の引上げ途上にあることから、基礎年金国庫負担割合が2分の1に引き上げられる平成21年度までは基本的には積立金は減少基調にあり、平成16年財政再計算(基金代行部分を含む)では、平成18年度に3.1兆円減少する予定であった。

2. 国民年金

(1) 歳入は、前年度より2,010億円減少している。

(主な変化)

- ・ 保険料収入が被保険者の減少等により442億円減少している。
- ・ 一般会計より受入(国庫負担)が951億円増加している。
- ・ 旧国民年金法による受給者数が減少したことにより、基礎年金勘定からの受入金が1,655億円減少している。
- ・ 積立金より受入が1,711億円減少している。
- ・ 年金積立金管理運用独立行政法人納付金が758億円増加している。

(2) 歳出は、前年度より1,887億円減少している。

(主な変化)

- ・ 旧国民年金法による受給者数が減少したこと等により、給付費が1,378億円減少している。
- ・ 受給者数の増加等により、基礎年金勘定へ繰入(基礎年金拠出金)が2,027億円増加している。
- ・ 平成17年度限りで旧年金資金運用基金に係る財政融資資金繰上償還等資金財源として2,632億円を支出していた。

(3) その結果、歳入5兆9,165億円に対し、歳出6兆0,358億円となり、1,194億円歳出が歳入を上回った。

(4) 年金積立金管理運用独立行政法人における運用収益(時価ベース)を加えたとして、279億円歳出が歳入を上回る。

(注) ここで時価ベースとは、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分の株式等の評価損益も運用収入に含めて評価したものである。

(5) 積立金は、期中に2,828億円を取り崩し、不足額1,194億円を補足したほか、業務勘定において生じた剰余金169億円を積立金に繰り戻したことから、決算終了後の積立金残高は、8兆7,660億円となった。

(6) 時価ベースの積立金は、9兆3,828億円であり、前年度末(9兆6,766億円)から2,939億円の減少。

(参考) 現在は保険料の引上げ途上にあることから、基礎年金国庫負担割合が2分の1に引き上げられる平成21年度までは基本的には積立金は減少基調にあり、平成16年財政再計算では、平成18年度に0.2兆円減少する予定であった。

厚生年金の平成18年度収支決算

厚生保険特別会計 年金勘定

(単位：億円)

科 目	17年度決算額	18年度決算額	差引増(△)減額
(歳 入)			
保険料収入	200,584	209,835	9,250
一般会計より受入	45,394	48,285	2,891
船員保険特別会計より受入	128	125	△ 4
国民年金特別会計より受入	19,474	19,989	516
解散厚生年金基金等徴収金	34,568	6,800	△ 27,768
拠出金収入	384	385	1
存続組合等納付金	4,337	5,328	991
運用収入	10,776	7,454	△ 3,322
積立金より受入	62,497	34,167	△ 28,330
年金積立金管理運用独立行政法人 納付金	7,522	18,253	10,731
独立行政法人年金・健康保険福祉 施設整理機構納付金	-	13	13
雑収入	75	4,363	4,288
歳 入 合 計	385,740	354,996	△ 30,743
(歳 出)			
保険給付費	219,863	222,541	2,678
国民年金特別会計へ繰入	112,831	119,224	6,393
福祉施設費等業務勘定へ繰入	42,402	1,223	△ 41,179
諸支出金	972	988	15
予備費	0	0	0
歳 出 合 計	376,068	343,975	△ 32,092
歳入・歳出差引残	9,672	11,021	1,349
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	226	105	△ 121
年度末積立金	1,324,020	1,300,980	△ 23,040
被保険者数 [年間平均] (千人)	33,068	33,736	668
平均標準報酬月額 (千円)	313	312	△ 1
平均賞与月数 (月数)	2.3	2.3	0.0
受給者数 [年間平均] (千人)	22,688	23,485	797
物価スライド改定 (%)	0.0	△0.3	-

* 端数整理のため、合計が一部不一致である。

* 平成17年度決算額の福祉施設費等業務勘定へ繰入には、旧年金資金運用基金に係る財政融資資金繰上償還等資金財源(40,841億円)が含まれている。

* 平成18年度決算額の雑収入には、旧年金資金運用基金の解散に伴い、年金住宅融資回収金等が年金特別会計に承継されたことによる収入(4,282億円)が含まれている。

* 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

厚生年金の平成18年度収支決算

(時価併記版)

厚生保険特別会計 年金勘定

(単位: 億円)

科 目	17年度決算額	18年度決算額
(歳 入)		
保険料収入	200,584	209,835
一般会計より受入	45,394	48,285
船員保険特別会計より受入	128	125
国民年金特別会計より受入	19,474	19,989
解散厚生年金基金等徴収金	34,568	6,800
拠出金収入	384	385
存続組合等納付金	4,337	5,328
運用収入	10,776 [84,371]	7,454 [24,536]
積立金より受入	62,497	34,167
年金積立金管理運用独立行政法人納付金	7,522	18,253
独立行政法人年金・健康保険福祉施設 整理機構納付金	-	13
雑収入	75	4,363
歳 入 合 計	385,740 [459,335]	354,996 [372,079]
(歳 出)		
保険給付費	219,863	222,541
国民年金特別会計へ繰入	112,831	119,224
福祉施設費等業務勘定へ繰入	42,402	1,223
諸支出金	972	988
予備費	0	0
歳 出 合 計	376,068	343,975
歳入・歳出差引残	9,672 [83,267]	11,021 [28,103]
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	226	105
年度末積立金	1,324,020 [1,403,465]	1,300,980 [1,397,509]
被保険者数 [年間平均] (千人)	33,068	33,736
平均標準報酬月額 (千円)	313	312
平均賞与月数 (月数)	2.3	2.3
受給者数 [年間平均] (千人)	22,688	23,485
物価スライド改定 (%)	0.0	△ 0.3
運用利回り (%)	6.82 (1.73)	3.10 (1.60)

* 端数整理のため、合計が一部不一致である。

* 平成17年度決算額の福祉施設費等業務勘定へ繰入には、旧年金資金運用基金に係る財政融資資金繰上償還等資金財源(40,841億円)が含まれている。

* 平成18年度決算額の雑収入には、旧年金資金運用基金の解散に伴い、年金住宅融資回収金等が年金特別会計に承継されたことによる収入(4,282億円)が含まれている。

* 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

なお、平成18年度決算額の年度末積立金の〔 〕内には、平成18年4月の年金積立金管理運用独立行政法人の設立に際し、独立行政法人会計基準に基づいて財務諸表を作成したことに伴う資産額の評価増分(厚生年金2.7億円)を含む。

*〔 〕内は、運用収入に年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加え、年金積立金管理運用独立行政法人納付金相当額を控除したものである。

なお、時価ベースの運用収益とは、市場運用分について、株式等の評価損益も損益に含めて評価したものである。その際、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への扱分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

* 運用利回りは、時価ベースの運用収益の利回りである。()内は財政融資資金への預託金の運用利回りである。

国民年金の平成18年度収支決算

国民年金特別会計 国民年金勘定

(単位：億円)

科 目	17年度決算額	18年度決算額	差引増(△)減額
(歳 入)			
保険料収入	19,480	19,038	△ 442
一般会計より受入	17,020	17,971	951
基礎年金勘定より受入	18,763	17,108	△ 1,655
運用収入	758	607	△ 150
積立金より受入	4,539	2,828	△ 1,711
年金積立金管理運用独立行政 法人納付金	600	1,358	758
独立行政法人年金・健康保険 福祉施設整理機構納付金	-	0	0
雑収入	15	254	239
歳 入 合 計	61,175	59,165	△ 2,010
(歳 出)			
国民年金給付費	19,527	18,149	△ 1,378
基礎年金勘定へ繰入	38,976	41,002	2,027
諸支出金	300	333	33
福祉施設費等業務勘定へ繰入	3,443	874	△ 2,568
予備費	0	0	0
歳 出 合 計	62,245	60,358	△ 1,887
歳入・歳出差引残	△ 1,071	△ 1,194	△ 123
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	131	169	37
年 度 末 積 立 金	91,514	87,660	△ 3,853
第1号被保険者数 [年間平均] (千人)	21,824	21,411	△ 413
保険料額 [月額] (円)	13,580	13,860	280
受給者数 [年間平均] (千人)	4,884	4,545	△ 339
物価スライド改定 (%)	0.0	△ 0.3	-

* 端数整理のため、合計が一部不一致である。

* 平成17年度決算額の福祉施設費等業務勘定へ繰入には、旧年金資金運用基金に係る財政融資資金繰上償還等資金財源(2,632億円)が含まれている。

* 平成18年度決算額の雑収入には、旧年金資金運用基金の解散に伴い、年金住宅融資回収金等が年金特別会計に承継されたことによる収入(239億円)が含まれている。

* 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

国民年金の平成18年度収支決算

(時価併記版)

国民年金特別会計 国民年金勘定

科 目	17年度決算額	18年度決算額
(歳 入)		
保険料収入	19,480	19,038
一般会計より受入	17,020	17,971
基礎年金勘定より受入	18,763	17,108
運用収入	758	607
	[5,851]	[1,522]
積立金より受入	4,539	2,828
年金積立金管理運用独立行政法人納付金	600	1,358
独立行政法人年金・健康保険福祉施設 整理機構納付金	-	0
雑収入	15	254
歳 入 合 計	61,175 [66,268]	59,165 [60,079]
(歳 出)		
国民年金給付費	19,527	18,149
基礎年金勘定へ繰入	38,976	41,002
諸支出金	300	333
福祉施設費等業務勘定へ繰入	3,443	874
予備費	0	0
歳 出 合 計	62,245	60,358
歳入・歳出差引残	△ 1,071 [4,023]	△ 1,194 [△ 279]
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	131	169
年度末積立金	91,514 [96,766]	87,660 [93,828]
第1号被保険者数【年間平均】(千人)	21,824	21,411
保険料額【月額】(円)	13,580	13,860
受給者数【年間平均】(千人)	4,884	4,545
物価スライド改定(%)	0.0	△ 0.3
運用利回り(%)	6.88 (1.80)	3.07 (1.78)

*端数整理のため、合計が一部不一致である。

*平成17年度決算額の福祉施設費等業務勘定へ繰入には、旧年金資金運用基金に係る財政融資資金繰上償還等資金財源(2,632億円)が含まれている。

*平成18年度決算額の雑収入には、旧年金資金運用基金の解散に伴い、年金住宅融資回収金等が年金特別会計に承継されたことによる収入(239億円)が含まれている。

*年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

なお、平成18年度決算額の年度末積立金の[]内には、平成18年4月の年金積立金管理運用独立行政法人の設立に際し、独立行政法人会計基準に基づいて財務諸表を作成したことに伴う資産額の評価増分(国民年金0.2億円)を含む。

*[]内は、運用収入に年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加え、年金積立金管理運用独立行政法人納付金相当額を控除したものである。

なお、時価ベースの運用収益とは、市場運用分について、株式等の評価損益も損益に含めて評価したものである。その際、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

*運用利回りは、時価ベースの運用収益の利回りである。()内は財政融資資金への預託金の運用利回りである。